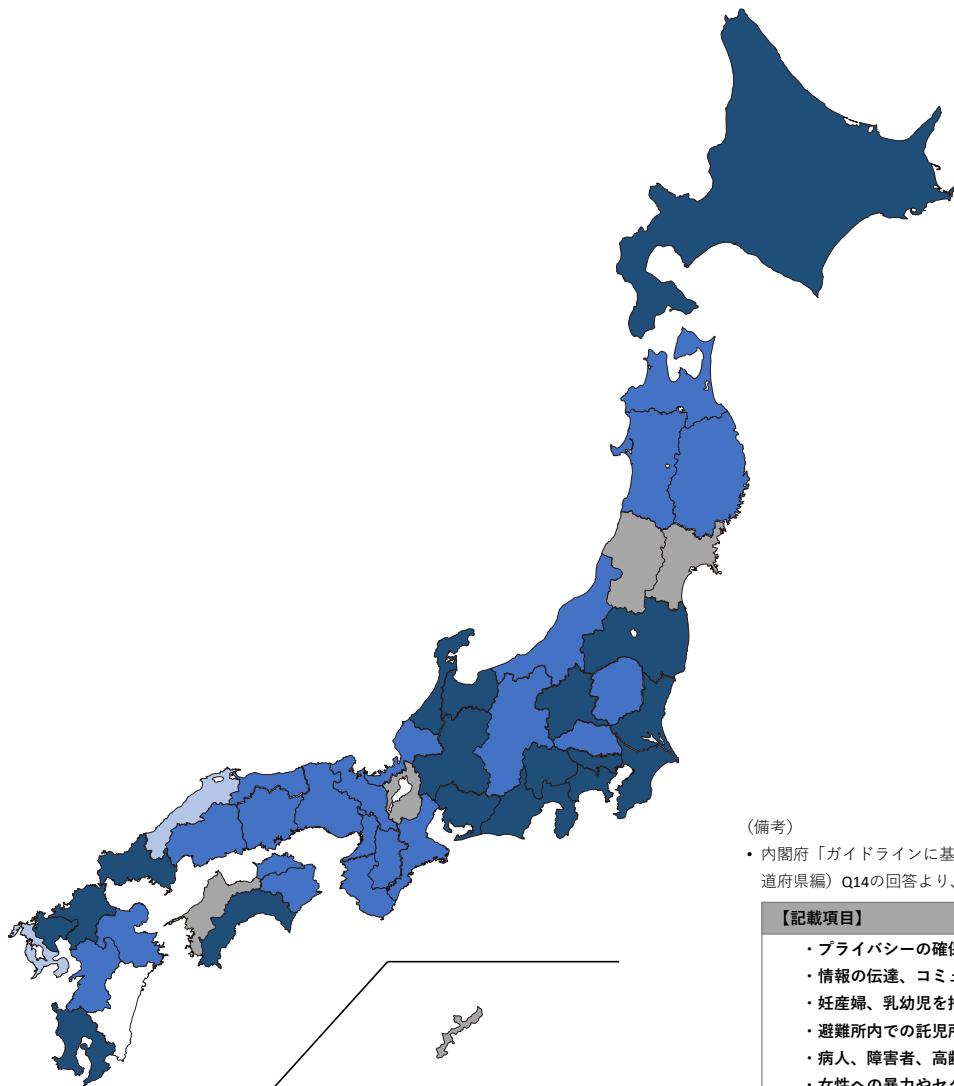


47都道府県

避難所運営に関するマニュアル等への男女共同参画の視点を考慮した項目の記載状況

都道府県	項目数		
福島県	8	7個以上 18団体	
東京都	8		
石川県	8		
岐阜県	8		
静岡県	8		
佐賀県	8		
北海道	7		
茨城県	7		
群馬県	7		
千葉県	7		
神奈川県	7		
富山県	7		
山梨県	7		
愛知県	7		
山口県	7		
高知県	7		
福岡県	7		
鹿児島県	7		
岩手県	6	4～6個 21団体	
栃木県	6		
埼玉県	6		
新潟県	6		
長野県	6		
三重県	6		
京都府	6		
大阪府	6		
奈良県	6		
和歌山県	6		
岡山県	6		
徳島県	6		
熊本県	6		
大分県	6		
青森県	5		
秋田県	5		
福井県	5		
兵庫県	5		
鳥取県	5		
広島県	4		
香川県	4		
島根県	1	1～3個 2団体	
長崎県	1	0個 1団体	
宮崎県	0		
宮城県	-	データなし※ 5団体	
山形県	-		
滋賀県	-		
愛媛県	-		
沖縄県	-		
合計	251		



(備考)

- ・内閣府「ガイドラインに基づく地方公共団体の取組状況調査」(令和5年)調査票(都道府県編) Q14の回答より、以下の項目に該当した個数を集計

【記載項目】

- ・プライバシーの確保
- ・情報の伝達、コミュニケーションの確保
- ・妊産婦、乳幼児を持つ女性への支援
- ・避難所内での託児所の設置
- ・病人、障害者、高齢者などの世話をしている方への支援(ケア者への支援)
- ・女性への暴力やセクハラ防止のための安全対策
- ・避難所運営への女性の参画の推進
- ・避難所を拠点とした在宅避難所・車中泊者などへの支援

・原則として2023年12月31日時点

・データの表記の都合上、島の省略などを行っているものがある

※ 避難所運営に関するマニュアル等を作成していないと回答